

赤嶺政賢衆議院議員の質問に対する文書回答（08年12月17日、沖特委）

特別自由貿易地域について

(1) 賃貸工場の入居率（面積割）、分譲率（面積割）

○賃貸工場

総面積 31,000 m<sup>2</sup>中 29,500 m<sup>2</sup>に入居。(95.2%)

タイプ	工場数	うち企業入居数
1,000 m <sup>2</sup>	3	3
1,500 m <sup>2</sup>	16	15
2,000 m <sup>2</sup>	2	2

※平成20年度に整備中のもの（1,000 m<sup>2</sup> 1棟、1,500 m<sup>2</sup> 1棟）を除く。

○分譲地

89.7ha 中 6.2ha 分譲済み。(6.9%)

※ 分譲用地面積変更の理由：埋立事業終了（H19年度）後、沖縄県による分譲用地等の地籍確定作業の結果により、計画数値を確定面積に改めた。

(2) 賃貸工場の家賃、分譲地の価格

別紙参照。

(3) これまで特別自由貿易事業に投入した予算

(単位：千円)

年度	事業費	国庫負担	県負担	補助率	
H11	1,568,071	1,254,455	313,616	8/10	賃貸工場整備
H13	863,379	690,703	172,676	8/10	賃貸工場整備
H14	805,090	644,071	161,019	8/10	賃貸工場整備
H15	1,576,581	1,051,054	525,527	2/3	賃貸工場整備
H16	709,576	473,051	236,525	2/3	賃貸工場整備
H18	68,600※	42,622	25,978	8/10	サポートセンター整備
H20	471,382	314,254	157,128	2/3	賃貸工場整備（予算額）
合計	6,062,679	4,470,210	1,592,469		

※国庫補助対象外経費も含む

(4) 特別自由貿易事業の収支

賃貸工場に関する収支（単位：千円）

年度	収入（使用料）	支出	収支
H15	88,920	90,512	△1,592
H16	114,840	119,245	△4,405
H17	120,575	121,935	△1,360
H18	145,925	117,266	28,659
H19	151,080	118,687	32,393

(問1) 特自貿は何年に始まり、全面積は何 ha か。当初の企業誘致目標数字は？

(答) H10年の沖縄振興開発特別措置法の改正により、H11年3月に指定。

面積：122ha（道路や緑地を除いた企業の立地可能面積 89.7ha）

当初の企業誘致目標数：75社（平成23年度末時点）

(問2) 分譲をすすめるための優遇措置や分譲価格の値下げや賃貸料の値下げを時系列に国と県に分けて、資料で説明してください。

(答)

#### 国の対応

特別自由貿易地域の制度の周知、分譲用地の減額譲渡制度の周知に関する県側の取組に対し支援している。

事業名	年度	国庫決算額（千円）
沖縄経済特区戦略広報事業	H15	183,442
"	H16	70,479
"	H17	61,876
"	H18	36,492
"	H19	33,803
沖縄経済特区投資環境PR事業	H20	30,094 ※予算額
"	H21	31,226※概算要求額

#### 県の対応

別添参照（沖縄県作成）

(問3) この企業の中に、外国貿易をもつばら目的とする企業はあるのか。

(答) 「外国貿易をもつばら目的とする企業」の有無に係る情報は有していないが、関連したものとして、沖縄県は進出企業の内、12社を加工交易型企業（外国及び県外への搬出が大半を占める企業）と判定している。

(沖縄県からの聞き取り※H18年末実績)

## 投資環境整備の取り組み

平成20年12月8日  
沖縄県企業立地推進課

- H11.7.23 ①企業立地促進条例に特自貿地域を対象地域に編入  
【沖縄県企業立地促進条例】
- H11.4.1 ~ ②賃貸工場の供用開始（現在21棟整備済）  
【賃貸工場建設事業】
- H15.9.19 ③用地賃貸方式の導入  
【沖縄県特別自由貿易地域用地買取条件付貸付規程】  
「10年以内の買い取り条件付き定期借地権」制度の活用
- H16.10.1 ④物流コストの軽減  
【特別自由貿易地域物流支援事業】  
特自貿地域で製造した製品を県外等へ出荷する場合、そのコンテナ個数に応じて物流コストを助成。
- H17.4.1 ⑤賃貸工場使用料の軽減（H17.4.1 ~ H20.3.31）  
【沖縄自由貿易地域及び沖縄特別自由貿易地域内施設の設置及び管理に関する条例施行規則】
- 1,000㎡タイプ(3棟)  
現行 960万円 → 660万円(引き下げ率 31.3%)
  - 1,500㎡タイプ(16棟)  
現行 1440万円 → 900万円(引き下げ率 37.5%)
  - 2,000㎡タイプ(2棟)  
現行 1920万円 → 1320万円(引き下げ率 31.3%)
- H19.4.1 ⑥企業立地サポートセンタ供用開始  
【サポートセンター整備事業】  
特別自由貿易地域に立地を予定又は今後立地が想定される県外企業等に対し、オフィススペースを提供することによって創業支援、及び賃貸工場など立地企業の操業支援を図る。
- H19.12.27 ⑦土地の減額譲渡制度（H19.12.27 ~ H23.3.31）  
【沖縄県特別自由貿易地域の区域内の土地の減額譲渡に関する条例】  
特別自由貿易地域内の土地 3,000㎡を超える面積を取得する者に対して、最大50%の分譲価格の減額を行う。
- H20.4.1 ⑧賃貸工場使用料の新たな使用料の減額制度創設  
【沖縄自由貿易地域及び沖縄特別自由貿易地域内施設の設置及び管理に関する条例施行規則】

特別自由貿易地域における取扱い高

搬出入国別一覧

(単位：千円)

国 別	搬 出 額			搬 入 額		
	平成17年	平成18年	伸び率	平成17年	平成18年	伸び率
県 内	1,662,580	2,025,073	21.8%	317,799	580,604	82.7%
(総額に占める割合)	42%	37%	—	16%	23%	—
県 外	1,420,295	2,361,499	66.3%	1,017,296	1,222,748	20.2%
(総額に占める割合)	36%	43%	—	52%	49%	—
外 国	848,399	1,046,299	23.3%	612,150	685,421	12.0%
(総額に占める割合)	22%	19%	—	31%	28%	—
103 大韓民国	218,044	238,929	9.6%	53,669	87,399	62.8%
105 中華人民共和国	140,978	105,088	-25.5%	207,720	246,663	18.7%
106 台湾	236,201	247,553	4.8%	65,000	57,293	-11.9%
100 香港	0	1,913		0	0	
110 ベトナム	0	85,400		0	0	
111 タイ	1,360	0		5,000	6,102	22.0%
113 マレーシア	0	539		0	0	
143 イスラエル	0	1,365		0	0	
147 アラブ首長国連邦	0	2,190		0	0	
202 ノルウェー	22	1,228	5481.8%	0	0	
203 スウェーデン	0	0		713	0	
205 イギリス	10,484	18,345	75%	0	0	
210 フランス	5,940	24,313	309.3%	0	0	
213 ドイツ	2,391	44,424	1758.0%	223,726	232,291	3.8%
215 スイス	0	347		0	0	
216 スペイン	0	3,673		0	0	
220 イタリア	988	182	-81.6%	0	3,577	
222 フィンランド	50,505	63,781	26.3%	0	0	
223 ポーランド	0	28,278		0	0	
224 トルコ	213	0		0	0	
226 ラトヴィア	0	4,160		0	0	
245 チェコ	0	76		0	0	
302 カナダ	0	0		44,604	28,062	-37.1%
304 アメリカ	76,238	68,517	-10.1%	5,317	15,360	188.9%
601 オーストラリア	0	18,070		6,401	8,674	35.5%
米軍基地	105,035	87,928	-16.3%	0	0	
総 額	3,931,274	5,432,871	38.2%	1,947,245	2,488,773	27.8%

※平成19年については沖縄県において作成予定（作成時期未定）

泡瀬干潟の人工島の土地利用計画でリゾート地構想があるが、ホテルについて確約と  
なっているものがあるか。

(答)

現時点ではなし。

なお、本年8月より着手した東部海浜開発土地利用計画検討調査業務において、土地  
利用計画の策定に向けた基礎的資料となる企業動向・意向等調査を行う予定。

(沖縄県による沖縄市への聞き取り結果)。